

日本で蓄積された
津波に関する知識や防災技術を
本にまとめ世界に発信

——多言語で出版された『TSUNAMI-To survive

from tsunami』(日本語タイトル：TSUNAMI—

——津波から生き延びるために)が、土木学会平成21年度出版文化賞を受賞されました。編集委員会委員長としてのお立場から、本書籍を作成するに至った経緯をお聞かせください。

村田——2004年のインド洋大津波では30万人以上ともいわれる人命が失われました。なかには、TSUNAMIという言葉は知っていてもどんなものか知識がなかったために、津波の来襲中にわざわざ海を見に行つて命を落とした人たちもいます。日本には長い災害と防災の歴史があり、たくさんの技術や知識が蓄えられています。それらを世界にもっと発信し、経験談も含め伝承することで多くの命を救うことができるのではないかと、この思いからお声をかけさせて頂いたところ、津波研究者や土木技術者20名がすぐに集まり、本にまとめることができました。当初より英語で執筆し、2008年9月に日本語版、10月に英語版、次いでインドネシア版、韓国版を刊行しました。

その後、本をもとに各国で啓発活動やワークショップなどを開いてきましたが、もつとわかりやすいものをと、という要望があったことから、『津波が

村田 進

MURATA Susumu

に伺いました

さん

多言語で出版されている『TSUNAMI——津波から生き延びるために』。今、日本の知識と防災技術が世界で活かされている。

怖い！ みんなで知ろう！ 津波の怖さ』という絵本を出すことにしました。絵本とはいっても、科学的知識や技術はしっかり伝え、豊富な写真や体験談を盛り込み、避難に役立つノウハウを集約させました。インドネシア版のほか、チリでは、地元大学等との協働で写真や体験談を昨年の津波災害のものに取り替えて、チリ版を刊行し6000部が小中学校に配布され、大変なご好評をいただきました。

リスク管理の要諦は、
最悪の事態を想定し、
これに備えること

——今般の東日本大震災を受けて、反省点や、

逆に意を強くされたことはありませんか。

村田——ハードの対応ということでは、日本ではこれまで防波堤や防潮堤などをつくってききましたが、今回の津波のような外力を想定していなかったため、崩壊したところがありました。それでも津波のエネルギーを減らし、津波の到達を遅らせることはできました。その貴重な時間を多くの人たちが有効に使ったのだと思います。

また、ソフトの面では、ハザードマップを使い、自分たちの地域に何分で津波が到達し、来たかどうか、どこに逃げればいいのかといったことを日頃から調べて実践することで、かなりの人が助かったのではないかと思います。

1972年東京大学工学部を卒業し、国交省に入省。第五港湾建設局長、大臣官房技術参事官(港湾局担当)、中部地方整備局長を歴任。在任中にAPEC港湾専門家会議議長を4年間務める。(財)沿岸技術研究センター理事長を経て、現在、パシフィックコンサルタンツ(株)特別顧問。土木学会フェロー会員、技術士(総合技術監理)、気象予報士、ケンブリッジ大学およびロンドン大学経済学修士。

むらた・すすむ さん
プロフィール

の中でも津波が建物の3階を超える場合もあることは書いていましたが、後から考えると、このように想定以上のことが起こりうることを、もっと強調して周知しておけば良かったと思います。リスク管理の要諦は、最悪のシナリオを想定し、これに備えるということです。過去に起こったことは必ず起きる。自分たちの世代で起こらないとは決して言えない。そういうことが徹底されていなかったということは反省すべき点です。経済性が先に立ってしまっただけで、足らなかつた面もあつたのではないかと思つています。

ハード・ソフト一体的に対応することが大事

——今回の経験を踏まえ、津波被害の低減に向けた今後の取組みについてのお考えをお聞かせください。

村田——米国で起きたハリケーン・カトリーナの現地調査で感じたのは、本当の意味でハード・ソフト一体的に、ベストミックスで対応することが大事だということです。カトリーナでは、たくさんの人たちが住んでいる地区の防潮堤が流されてしまいました。ハードによる最適な防御をしておけば被害はある程度防げたのです。しかし、

堤防の高さには限りがあります。ですから、想定以上の津波が来ても流されない粘り強い構造物をつくる必要があります。

また、現在の予報警報システムにも改善が必要です。今注目されているのが、沖合での津波を確実に観測するGPSブイです。実際に今回の東日本大震災ではGPSブイで津波を観測し、大津波警報の発令に活かされました。このような巨大津波を観測することができたのは世界で初めてのことです。来るかもしれないではなく、津波が来たから逃げるということになれば、人びとは避難行動を確実に開始します。発展途上国などでは防波堤や防潮堤をつくる資金がまだまだ潤沢ではありません。そういった国でも低コストで配置することができますし、ハード・ソフト一体型のパッケージでこうした技術を伝えていけば、日本の技術全般に対する評価も高まるのではないのでしょうか。

いずれにしても、今回の震災によって、社会資本に携わる仕事がいかに大切かということがはつきりしましたが、いろいろな面でスピードが遅くなっていることが気にかかります。土木技術も現地・現物・現人が肝要です。現場力とスピード感をもつて進めることができる体制が今重要になってきていると思います。そうした中で、若い人たちが広い視野と自信を持って働きたいのである土木の世界を築き、活躍していただければと願っています。

そのことが、社会と人びとのためになるのだと、確信しています。

